

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

会社名 株式会社 石田工業所

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	579,001,690	流動負債	204,669,018
現金預金	101,272,521	支払手形	
受取手形	720,000	工事未払金	183,584,023
電子記録債権		短期借入金	
完成工事未収入金	233,730,715	未払金	1,299,894
売掛金	47,080	未払費用	1,161,591
有価証券		未払法人税等	2,005,400
未成工事支出金	8,294,201	未成工事受入金	
短期貸付金	234,568,393	預り金	128,000
仮払税金		未払消費税	2,120,400
仮払消費税		仮受消費税	
前払費用	119,460	賞与引当金	11,689,710
仮払金		役員賞与引当金	2,680,000
繰延税金資産		リース債務	
未収入金	249,320	固定負債	15,340,000
短期保証金		長期借入金	
貸倒引当金		繰延税金負債	
固定資産	250,371,869	役員退職慰労引当金	15,000,000
有形固定資産	206,406,126	長期未払金	210,000
建物・構築物	19,748,203	その他固定負債	130,000
機械・運搬具	2	リース債務	
工具器具・備品	5,539,027	負債合計	220,009,018
土地	181,118,894	(純資産の部)	
リース資産		株主資本	603,012,197
建設仮勘定		資本金	30,000,000
無形固定資産		資本剰余金	
投資その他の資産	43,965,743	資本準備金	
投資有価証券	36,302,823	利益剰余金	573,012,197
出資金	1,100,000	利益準備金	7,500,000
関係会社株式		その他利益剰余金	565,512,197
破産債権、更生債権等		固定資産圧縮積立金	
長期前払費用	44,228	圧縮特別勘定積立金	
長期保証金		別途積立金	530,000,000
繰延税金資産	6,494,532	繰越利益剰余金	35,512,197
その他	24,160		
貸倒引当金		自己株式	
		評価・換算差額等	6,352,344
		その他有価証券評価差額金	6,352,344
		純資産合計	609,364,541
資産合計	829,373,559	負債純資産合計	829,373,559

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法については、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (4) 賞与引当金・役員賞与引当金は、従業員・役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、退職時における給付見込額を計上しております。
- (5) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	21,963 株
------	----------

- (2) 配当に関する事項

配当金支払総額等

2022年6月17日の定時株主総会において、つぎのとおり決議されております。

配当金の総額	15,000,729円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	683円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月19日開催予定の定時株主総会において、つぎの議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,681,582円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	714円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月20日